

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める書面)

2026年4月1日

新光商事株式会社

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める書面)

2026年4月1日

東京都品川区大崎一丁目2番2号
新光商事株式会社
代表取締役社長 小川 達哉

新光商事株式会社（以下「存続会社」といいます。）及びノバラックスジャパン株式会社（以下「消滅会社」といいます。）は、両当事者間で締結した2025年12月11日付吸収合併契約書に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。本合併に関して、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

本合併は、2026年4月1日に効力を生じました。

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項

(1) 反対株主の差止請求手続について

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続について

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権の買取請求手続について

消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議手続について

消滅会社は、会社法第789条第2項の規定に従い、2026年2月20日、本合併に関する異議申述の公告を官報に掲載するとともに知っている債権者に対し各別の催告を行いました。

たが、異議申述期限までに異議を申述した債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項

(1) 反対株主の差止請求手続について

存続会社において、本合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続について

存続会社において、本合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議手続について

存続会社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に従い、2026年2月20日、本合併に関する異議申述の公告を官報及び電子公告に掲載いたしました。異議申述期限までに異議を申述した債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、本合併の効力発生日をもって、消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記（吸収合併による変更の登記）をした日

本合併における存続会社及び消滅会社の変更登記申請は、効力発生日である2026年4月1日から2週間以内に行う予定です。

7 その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

(添付のとおり)

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める書面)

2026年2月16日

新光商事株式会社

ノバラックスジャパン株式会社

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める書面)

2026年2月16日

東京都品川区大崎一丁目2番2号
新光商事株式会社
代表取締役社長 小川 達哉

東京都品川区大崎一丁目2番2号
ノバラックスジャパン株式会社
代表取締役社長 薦田 紳義

新光商事株式会社（以下「存続会社」といいます。）及びノバラックスジャパン株式会社（以下「消滅会社」といいます。）は、両当事者間で締結した2025年12月11日付吸収合併契約書に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく開示事項は、下記のとおりです。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容に関する事項

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併は、完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

・当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、株式会社シミズシンテックの発行済株式の全部（1,800,000株）を、日本電気株式会社から、5,182,244,000円で取得し、同社を完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年6月30日付で当該株式の取得を完了しております。

(2) 消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日以後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後において、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予想されておりません。

以上より、本合併の効力発生日以後における存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

別紙1 吸収合併契約書

(添付のとおり)



吸収合併契約書

新光商事株式会社（以下「甲」という。）及びノバラックスジャパン株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：新光商事株式会社
住所：東京都品川区大崎一丁目2番2号
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：ノバラックスジャパン株式会社
住所：東京都品川区大崎一丁目2番2号

第3条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の発行済株式の全部を保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、一切の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第5条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026年4月1日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第6条（簡易合併・略式合併）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行うものとする。なお、甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は、同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

第7条（会社財産及び権利義務の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに財産の管理及び運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲及び乙が協議し合意の上、これを行う。

第9条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合は、甲及び乙が協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、第6条に定める甲又は乙の適法な機関決定による承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

（以下余白）

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025年12月11日

甲： 東京都品川区大崎一丁目2番2号
新光商事株式会社
代表取締役社長 小川 達哉



乙： 東京都品川区大崎一丁目2番2号
ノバラックスジャパン株式会社
代表取締役社長 薦田 紳義



別紙2 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

(添付のとおり)

決 算 書

事業年度 自 2024年4月 1日
(第31期) 至 2025年3月31日

ノバラックスジャパン株式会社

事業報告

事業年度 自 2024年4月 1日
(第31期) 至 2025年3月31日

ノバラックスジャパン株式会社

第31期 事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過および成果

2024年度は、欧州、中東勢の紛争が継続し、中国での不動産不況による経済悪化から、国内市場もその影響を受けました。また、米国の新政権による貿易摩擦がもたらす株価変動、物価上昇など想定外のかく乱要因も今後更に国内市場、また世界市場に大きな混乱をもたらすものと思われま

す。そのような状況下にあっても、世界市場においてはA I 主導による半導体需要が拡大し、各主要なデバイスメーカー、EMS メーカーの業績は大きく躍進しました。

また国内の主要なコンピュータメーカーは、A I を中心としたD X 事業を更に拡大する方針から、ハードビジネス事業（サーバ、P C 等）を分社し子会社化する動きがみられました。

ノバラックスジャパンとしてはこのような状況下から、ハードの組込みビジネス事業だけではなく、A I 市場に乗り遅れる事が無いよう、A I ソリューションを絡めた組込み事業を拡大する方針から、A I 開発のベンチャー企業に対し出資を行い、持分法適用関連会社といたしました。

2024年度の業績はインバウンド需要の拡大から各信号系顧客は回復傾向に向かいましたが、遊技系顧客の事業衰退と、ODM顧客をはじめ、他主要顧客での生産調整などがあり、業績に大きく影響を受けました。また新規顧客、新規ビジネスモデルの立ち上げが遅れ、2024年度の業績は厳しい状況となりました。

2024年度上期は、医療系分野はサーバー、P C 等のハード機器の供給も安定した状況から堅調に推移し、またインバウンド需要での各鉄道会社のインフラ設備導入が活発となり信号系顧客が貢献しましたが、一部のAAEON社のマザーボードビジネスと工業用内視鏡ODMビジネスで生産調整が入り前年度よりは実績は低水準となりました。ですが新規のODMビジネスが堅調に推移したことによりカバーできました。

これにより上期は、受注は対予算108%の達成、売上におきましては若干未達となりましたが、対予算98%と、粗利に関しては高粗利の医療系、信号系の案件により対予算107%となりました。

下期は、各社の受注が厳しい状況となり、また前年度からの受注残も目減りし、売上も厳しい状況となりました。

また上期の状況とは逆に、特に医療系分野の主要顧客と工業用内視鏡ODMビジネスにおいて生産調整がかかり業績に大きな影響を受けました。新規案件の立ち上げの遅れも業績低迷の要因の一つとなります。

これにより下期は、受注は対予算59.7%と大きく未達、売上におきましても対予算73.5%、粗利に関しては対予算86.1%と全科目で予算は未達となりました。

そのような状況下、今年度の期初目標として活動していた新規ビジネスモデルの創出を図るため、A I ベンチャーのA I R U C A (株)に出資し、35%以上の株式を取得したことから当該会社の関係会社となりました。

A I ソリューションを絡めた新規案件の獲得および新規の組込みビジネスモデルの創出を図り、これら事業の早期立ち上げを目指してまいります。

これらの結果、当会計年度のその他の営業収入を含めた総売上高は25億92百万円（前期比88.5%）、営業利益は1億29百万円（前期比87.2%）、経常利益は1億28百万円（前期比84.3%）、当期純利益は77百万円（前期比78.5%）と減収減益となりました。

各市場別セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業系市場]

- ・医療顧客(株)ニデックの電子カルテシステムが生産調整に入り受注が厳しい状況でしたが、(株)トーイツの産科システム、(株)トプコンの眼科機器向けの主にハード製品を中心とした組み込みビジネスは堅調に推移し、今年度もほぼ安定した実績となりました。

鉄道信号系3社は、インバウンド需要の恩恵から各鉄道会社での設備入替需要が高まり、前年度と比較しては好調でした。

前年度好調であった(株)エビデント長野においては工業用内視鏡ODMビジネスが主に中国市場の冷え込みから大規模な生産調整となり、その影響から低調な実績となりましたが、同様のODMビジネスとして、量産化した(株)イトーキでのモバイルバッテリービジネスが想定以上の実績を残しリカバーしました。

これらの結果、売上高は21億44百万円（前期比99.5%）の若干の減収となりました。

[OA市場]

- ・主要顧客である(株)寺岡精工グループ向けのサーバー、F C、P Cの販売事業は、前年度までは、フード事業部案件、ロジスティック事業部案件の好調が軸となりましたが、今年度はフード事業部案件が減少とはなりました。また、ロジスティック事業部でのサーバー案件、デジアイズ向けのP C案件が好調となりました。(株)キング通信工業でのセキュリティーシステムでのF C案件は低調な実績でしたが、OA市場は寺岡グループの堅調な実績によりリカバー出来ました。

これらの結果、売上高は1億93百万円（前期比135.9%）と増収になりました。

[アミューズメント系市場]

- ・遊戯業界向け事業は、前年度まではスマート遊技機関連の特需から受注残もあり好調でしたが、今年度は受注残も無くなり主要顧客であった、カナデビア(株)や(株)SUNTACにおきましては、前年度に販売したF Cパソコンの仕入れ過多から先方では未だに多大な在庫となっており、一転して大きな減収となりました。スマートパチンコの活発な市場導入が見込めなければ次年度も厳しい状況となります。また、もう1社の主要顧客であります(株)北電子におきましては、従来のホールコンピュータ事業でのリプレース案件が、パチンコホールの減少から案件自体も減少し、前年度の実績から比較すると低調となりました。

結果として、売上高は1億63百万円（前期比34.5%）と大きな減収となりました。

[電装市場]

- ・主にカーエレクトロニクスにおいては、前年度に好調でありましたトヨタテクニカルディベロップメント(株)での検査治具量産品販売では、今年度は低調な実績となりました。

また日産自動車グループにおきましては、業績不振の影響から設備導入予算が凍結し、定期的なシミュレーターソフトの設備購入が低調となりました。

結果として、売上高は74百万円（前期比52.9%）と大きく減収となりました。

単位：百万円

市場セグメント	第 30 期 ('23.4 ~ '24.3)		第 31 期 ('24.4 ~ '25.3)		増減率
	売上金額	構成比 %	売上金額	構成比 %	
産業系市場	2,155	74.1%	2,144	83.3%	99.5%
OA系市場	142	4.9%	193	7.5%	135.9%
アミューズメント系市場	472	16.2%	163	6.3%	34.5%
電装市場	140	4.8%	74	2.9%	52.9%
計	2,911	100.0%	2,576	100.0%	88.5%

注) 売上金額合計には「その他の営業収入」の額は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 会社が対処すべき課題

- ・ 第一優先課題としては、中長期を見据えた事業変革の継続です。
 - － A I R U C A社への出資に伴い関係会社となり、そのシナジー効果から、A Iに係るソリューションビジネスモデルを創出する事です。
 - － 新規ビジネスモデルの創出から、高粗利益を生み出すもう一つの主力ビジネスとして A A E O Nビジネス、O D Mビジネスの拡大も同様です。
- ・ 第二課題としては、組込みハードビジネスの維持継続と新規ビジネスモデルの創出です。
 - － こちらも継続して第一優先課題を達成する為には、高粗利益の既存顧客の貢献度は会社経営の発展的な維持・変革の基盤として必須です。
 - またサーバー、ファクトリーP C等での組込みビジネスでの既存顧客に対してプラスアルファの提案から新しい組込みビジネスモデルを創出する事が課題です。
- ・ 第三の課題として「人財」についてです。
 - － 次世代の会社経営に携わる管理職の人財育成を目指します。
 - － 次期ポストに対しての意識改革と教育を実行します。
 - － 社員のエンゲージメント向上を目指します。

これらにつきましては、維持継続する課題とします。

(4) 財産および損益の状況の推移

過去3年間および当期の財産および損益の状況の推移は次のとおりであります。

区 分	第28期 ('21.4.~'22.3)	第29期 ('22.4.~'23.3)	第30期 ('23.4.~'24.3.)	第31期(当期) ('24.4.~'25.3.)
売上高	2,521,882千円	3,445,469千円	2,925,107千円	2,592,981千円
経常利益	115,147千円	223,739千円	152,016千円	128,122千円
当期純利益	72,123千円	137,744千円	99,339千円	77,934千円
1株当たり当期純利益	44円2銭	84円7銭	60円63銭	47円56銭
総資産	2,081,967千円	2,303,607千円	2,213,651千円	2,373,136千円
純資産	1,454,131千円	1,590,455千円	1,691,014千円	1,768,436千円

2. 会社の概況

(1) 主な事業内容

コンピュータ機器等の販売を行っております。

(2) 事業所

本社 東京都品川区大崎1-2-2
名古屋事務所 愛知県名古屋市中区錦3-20-27
大阪事務所 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6

(3) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
男性	17名	+1名
女性	9名	±0名
計	26名	+1名

(注) 1.従業員数には、出向者1名を含んでおります。
2.上記の他、臨時従業員2名がおります。

(4) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 6,553,600株
② 発行済株式数 1,638,400株
③ 株主数 1名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
新光商事株式会社	1,638,400株	100%

(5) 取締役および監査役

代表取締役社長 薦田 紳 義
取締役 和光 泰 平
取締役 小川 達 哉
監査役 弓削 文 孝

(6) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

3. 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項はありません。

計 算 書 類

事業年度 自 2024年4月 1日
(第31期) 至 2025年3月31日

ノバラックスジャパン株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,996,837,913	流動負債	594,349,055
現金及び預金	895,253,469	買掛金	524,367,866
受取手形	0	未払金	5,367,190
売掛金	267,061,141	未払費用	4,551,474
商品	476,775,413	未払消費税	0
前渡金	1,109,090	前受金	0
前払費用	743,305	前受収益	509,605
未収金	333,539,020	預り金	1,323,920
立替金	312,075	未払法人税等	26,829,000
仮払消費税	0	役員賞与引当金	12,400,000
未収還付法人税	22,044,400	賞与引当金	19,000,000
		仮受消費税	0
固定資産	375,882,749	固定負債	10,350,190
有形固定資産	7,833,643	長期前受収益	0
建物	5,273,941	退職給付引当金	10,350,190
建物付属設備	299,581	繰延税金負債(固定)	0
器具備品	1,435,394		
少額固定資産	824,727	負債合計	604,699,245
無形固定資産	9,813,602	純資産の部	
ソフトウェア	9,813,602	株主資本	1,765,312,668
投資その他の資産	358,235,504	資本金	81,920,000
投資有価証券	345,200,187	資本金	81,920,000
ゴルフ会員権	1,000,000	利益剰余金	1,683,392,668
繰延税金資産(固定)	12,035,317	利益準備金	20,480,000
		その他利益剰余金	1,662,912,668
繰延資産	415,500	別途積立金	1,500,000,000
開発費	415,500	繰越利益剰余金	162,912,668
		評価差額金	3,124,249
		その他の有価証券評価差額金	3,124,249
		純資産合計	1,768,436,917
資産合計	2,373,136,162	負債及び純資産合計	2,373,136,162

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 ~ 至 2025年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
総売上高		
売上高	2,576,359,341	
その他の営業収入	16,622,451	2,592,981,792
売上原価		
期首商品棚卸高	227,890,558	
仕入高	2,398,942,913	
仕入割戻	7,406,164	
販売直接費	14,180,669	
合 計	2,633,607,976	
期末商品棚卸高	476,775,413	2,156,832,563
売上総利益		436,149,229
販売費及び一般管理費		306,897,588
営業利益		129,251,641
営業外収益		
銀行受取利息	1,822	
受取利息及び受取配当金	976,736	
為替差益	0	
雑収入	798,023	1,776,581
営業外費用		
為替差損	787,533	
雑損失	34,701	
持分法による投資損益	2,083,843	2,906,077
経常利益		128,122,145
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期利益		128,122,144
法人税、住民税および事業税		51,288,700
法人税等調整額		△ 1,101,024
当期利益		77,934,468

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 ~ 至 2025年3月31日)

(単位:円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金					その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	81,920,000	20,480,000	1,400,000,000	184,978,200	1,605,458,200	1,687,378,200	3,636,627	1,691,014,827
当期変動額								
別途積立金(注1)			100,000,000	△ 100,000,000				
当期純利益金				77,934,468	77,934,468	77,934,468		77,934,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△ 512,378	△ 512,378
当期変動額合計			100,000,000	△ 22,065,532	77,934,468	77,934,468	△ 512,378	77,422,090
当期末残高	81,920,000	20,480,000	1,500,000,000	162,912,668	1,683,392,668	1,765,312,668	3,124,249	1,768,436,917

(注1) 2024年6月19日開催の第30期定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法のもの

建物

20年

定率法のもの

建物附属設備

3～15年

その他

4～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(2～10年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

②賞与引当金

賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約によりヘッジを行ったものは、予約した相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。なお、少額リース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書注記

発行済み株式の数

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行株式 普通株式	1,638,400	—	—	1,638,400

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 裏書譲渡手形 該当なし
 (2) 有形固定資産減価償却累計額 10,915,004円

4. 損益計算書に関する注記

- 一株当たり当期純利益 47.56円

附属明細書

事業年度 自 2024年4月 1日
(第31期) 至 2025年3月31日

ノバラックスジャパン株式会社

1. 固定資産、繰延資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末帳簿価額
有形固定資産	建物	0	5,527,273	0	5,527,273	253,332	253,332	5,273,941
	建物付属設備	4,616,625	0	0	4,616,625	4,317,044	121,766	299,581
	器具備品	6,791,761	509,640	626,000	6,675,401	5,240,007	848,039	1,435,394
	少額固定資産	1,250,939	1,109,728	431,319	1,929,348	1,104,621	643,115	824,727
	計	12,659,325	7,146,641	1,057,319	18,748,647	10,915,004	1,866,252	7,833,643
無形固定資産	ソフトウェア	51,534,380	8,645,000	541,780	59,637,600	49,823,998	5,087,173	9,813,602
	計	51,534,380	8,645,000	541,780	59,637,600	49,823,998	5,087,173	9,813,602
繰延資産	開発費	24,930,000	0	0	24,930,000	24,514,500	4,986,000	415,500
	計	24,930,000	0	0	24,930,000	24,514,500	4,986,000	415,500

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員賞与引当金	8,900,000	12,800,000	9,300,000	0	12,400,000	
賞与引当金	20,000,000	44,005,107	45,005,107	0	19,000,000	
退職給付引当金	11,438,625	411,565	1,500,000	0	10,350,190	

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	15,205,000	租税公課	243,155
役員賞与引当金繰入額	12,800,000	減価償却費	11,939,425
給与	115,958,193	営繕費	8,754,701
賞与引当金繰入額	42,072,527	保険料	87,930
退職給付費用	11,260,841	コンピューターリース料	90,530
法定福利費	27,179,642	車両リース料	594,000
福利厚生費	2,195,604	車両維持費	113,263
教育研修費	1,113,643	地代家賃	17,708,687
人件費計	227,785,450	その他の賃借料	1,006,410
		組合団体費	440,000
旅費交通費	5,284,015	水道光熱費	579,569
通勤費	4,330,661	消耗品費	125,687
海外渡航費	419,587	会議費	88,971
広告宣伝費	967,488	図書費	53,988
募集費	421,916	事務委託費	600,000
運搬費	7,282,985	業務委託費	1,092,000
通信費	5,959,973	顧問料	1,730,000
事務用品費	307,735	調査費	270,119
消耗工器具備品費	996,872	一般手数料	1,070,773
交際接待費	1,464,884	雑費	3,442,588
販売促進費	1,644,226	固定費計	50,031,796
変動費計	29,080,342	合計	306,897,588

監査報告書

2024年4月1日から2025年3月31日までの第31期事業年度における取締役の職務の執行に関して、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月16日

ノバラックスジャパン株式会社

監査役 弓削 文彦 